法令および定款に基づくインターネット開示事項

第１５３期（自平成 27 年 4 月 1 日　至平成 28 年 3 月 31 日）

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

計算書類の株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

日 本 新 薬 株 式 会 社

本内容は、法令及び当社定款第 16 条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.nippon-shinyaku.co.jp/）に掲載しているものです。なお、「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」ならびに「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」は、監査役会および会計監査人が監査報告をするに際して、連結計算書類および計算書類の一部として合わせて監査を受けております。

連結株主資本等変動計算書

（自平成27年4月1日　至平成28年3月31日）

（単位　百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	5,174	4,445	85,137	△ 2,327	92,429	9,600
当期変動額						
剰余金の配当			△ 1,819		△ 1,819	
親会社株主に帰属する当期純利益			6,340		6,340	
自己株式の取得				△ 85	△ 85	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△509
当期変動額合計	－	－	4,520	△ 85	4,435	△509
当期末残高	5,174	4,445	89,658	△ 2,413	96,864	9,091

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11	17	△ 1,037	8,569	208	101,207
当期変動額						
剰余金の配当						△ 1,819
親会社株主に帰属する当期純利益						6,340
自己株式の取得						△ 85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	0	△ 2,384	△ 2,884	4	△ 2,880
当期変動額合計	8	0	△ 2,384	△ 2,884	4	1,554
当期末残高	△ 2	17	△ 3,421	5,684	213	102,762

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社　3社　シオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社、NS Pharma, Inc.

非連結子会社 1社　NSシェアードサービス株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社（NSシェアードサービス株式会社）は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を非適用の非連結子会社 1社 NSシェアードサービス株式会社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社1社（NSシェアードサービス株式会社）は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちNS Pharma, Inc. の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヵ月以内であるため、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

(ｲ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……主として移動平均法による原価法

②デリバティブ……時価法

③棚卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ﾛ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年から50年
機械装置及び運搬具	8 年から10年
工具、器具及び備品	4 年から 6年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

所定の期間にわたり、均等償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。

(ニ)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段……為替先物買予約

ヘッジ対象……外貨建債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

外貨建債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替先物予約を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(ヘ)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ト)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、第五次5ヵ年中期経営計画に基づく当連結会計年度以降の大型設備投資の実行を踏まえて、有形固定資産の使用状況等を検討した結果、既存製品及び新薬の開発・生産をめぐる当社グループの経営環境の変化により、各設備の稼働状況は安定的に推移すると見込まれるため、取得原価を使用可能期間にわたり均等に費用配分することが、有形固定資産の稼働状況をより合理的に反映できると判断し、当連結会計年度より定額法を採用することにいたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は313百万円減少し、営業利益は290百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ291百万円増加しております。

（追加情報）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.0%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は26百万円減少し、法人税等調整額は87百万円増加しております。

（連結貸借対照表に関する注記）

有形固定資産の減価償却累計額　　33,569 百万円

（連結損益計算書に関する注記）

一般管理費に含まれる研究開発費　　9,739 百万円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1．当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　　70,251,484株

2．配当に関する事項

（1）配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日定時株主総会	普通株式	875	13	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日取締役会	普通株式	943	14	平成27年9月30日	平成27年12月4日
計		1,819			

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成 28年 6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額　　943 百万円

②1株当たり配当額　　14円

③基準日　　平成28年3月31日

④効力発生日　　平成28年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1．金融商品の状況に関する事項
当企業集団は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。
受取手形及び売掛金は、与信管理規程に従い取引先の状況を定期的にモニタリングし、リスク低減を図っております。
有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。
支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等は一年以内の支払期日であります。

2．金融商品の時価等に関する事項
平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	20,435	20,435	―
(2) 受取手形及び売掛金	35,135	35,135	―
(3) 有価証券及び投資有価証券	28,793	28,774	△19
(4) 支払手形及び買掛金	(6,759)	(6,759)	―
(5) 未払金	(7,111)	(7,111)	―
(6) 未払法人税等	(1,929)	(1,929)	―
(7) 未払消費税等	(570)	(570)	―

(*)負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引
連結決算日における時価及び評価損益に重要性がないため、注記を省略しております。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額　331百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,522円33銭
1株当たり当期純利益	94円10銭

株主資本等変動計算書

（自平成27年4月1日　至平成28年3月31日）

（単位　百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	5,174	4,438	6	4,445	1,293	800	2,197	71,470
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立							32	
固定資産圧縮積立金の取崩し							△12	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	19	－
当期末残高	5,174	4,438	6	4,445	1,293	800	2,217	71,470

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	5,596	81,357	△ 2,327	88,649	9,600	△ 11	9,589	98,239
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立	△ 32	－		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩し	12	－		－				－
剰余金の配当	△ 1,819	△ 1,819		△ 1,819				△ 1,819
当期純利益	5,986	5,986		5,986				5,986
自己株式の取得			△ 85	△ 85				△ 85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	－	－	△509	8	△500	△500
当期変動額合計	4,147	4,167	△ 85	4,081	△509	8	△500	3,581
当期末残高	9,743	85,525	△ 2,413	92,731	9,091	△ 2	9,089	101,820

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項）

1．資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的債券……償却原価法(定額法)

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

②デリバティブ……時価法

③棚卸資産……総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　物	15年から50年
構 築 物	10年から50年
機械及び装置	8 年から10年
工具、器具及び備品	4 年から6 年

②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

所定の期間にわたり、均等償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. ヘッジ会計の処理

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段……為替先物買予約

ヘッジ対象……外貨建債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

外貨建債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替先物予約を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産及び投資不動産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

第五次5ヵ年中期経営計画に基づく当事業年度以降の大型設備投資の実行を踏まえて、有形固定資産の使用状況等を検討した結果、既存製品及び新薬の開発・生産をめぐる経営環境の変化により、各設備の稼働状況は安定的に推移すると見込まれるため、取得原価を使用可能期間にわたり均等に費用配分することが、有形固定資産の稼働状況をより合理的に反映できると判断し、当事業年度より定額法を採用することにいたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の減価償却費は309百万円減少し、営業利益は287百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ287百万円増加しております。

（貸借対照表に関する注記）

1．有形固定資産の減価償却累計額　30,941 百万円
　投資不動産の減価償却累計額　468 百万円
　（投資不動産の減価償却累計額には、有形固定資産からの振替分を含んでおります。）

2．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
　　短期金銭債権　22 百万円
　　短期金銭債務　3,205 百万円

（損益計算書に関する注記）

1．関係会社との取引高
　　仕入高　7,781 百万円
　　その他の取引高　493 百万円

2．一般管理費に含まれる研究開発費　9,751 百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,868,940	19,390	－	2,888,330
合　計	2,868,940	19,390	－	2,888,330

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 19,390株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

（税効果会計に関する注記）

1．繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金の否認等によるものであり、
繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、固定資産圧縮積立金であります。

2．「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.0%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は29百万円減少し、法人税等調整額は91百万円増加しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容（注1）	取引金額（百万円）（注2）	科目	期末残高（百万円）（注2）
子会社	シオエ製薬株式会社	100%	当社の仕入先	製品の仕入	6,934	買掛金	3,009
	タジマ食品工業株式会社	83.5%	当社の仕入先及び委託加工先	製品の仕入及び委託加工	847	買掛金	66
	NS Pharma, Inc.	100%	業務委託先	医薬品の導出入・臨床開発業務の委託	257	未払金	111
	NSシェアードサービス株式会社	100%	業務委託先 不動産の賃貸借先	業務の委託 不動産の賃貸 不動産の賃借	187 31 16	買掛金 未払金	1 18

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）　価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案した価格交渉の上で決定しております。

（注2）　取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（1株当たり情報に関する注記）

1株当たり純資産額	1,511円52銭
1株当たり当期純利益	88円86銭